

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 トーヨーカネット株式会社  
 コード番号 6369 URL <http://www.tovokanetsu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水上 健  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経理部長 (氏名) 藤吉 昭二  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東

TEL 03-5857-3333

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	32,986	—	942	—	904	—	1,918	—
20年3月期第3四半期	34,006	1.6	2,186	45.9	2,544	41.7	2,630	31.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	14.51	—
20年3月期第3四半期	19.12	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	51,648	—	27,540	—	53.2	—	218.54	—
20年3月期	59,059	—	28,798	—	48.8	—	216.05	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 27,482百万円 20年3月期 28,798百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	△3.6	1,620	△56.1	1,620	△60.7	2,450	△35.7	19.48

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 138,730,741株 20年3月期 138,730,741株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 12,979,641株 20年3月期 5,433,495株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 132,217,477株 20年3月期第3四半期 137,550,940株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 平成20年11月5日に発表致しました通期の連結業績予想について、本資料において修正しております。

(2) 上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づいたものであり、今後様々な要因により実際の業績とは異なる可能性があります。なお、業績予想の関連事項については3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(3) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）の連結業績は、物流システム、機械・プラント両事業の業績が低調に推移したこと及び急速な円高の影響などにより、売上高は329億8千6百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は9億4千2百万円（同56.9%減）、経常利益は9億4百万円（同64.5%減）となりました。一方、四半期純利益は、機械・プラント事業の海外工事案件に係る偶発損失引当金の戻入益等の特別利益の計上により、19億1千8百万円（同27.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

#### ・物流システム事業

物流システム事業では、主力の小売業向け仕分けシステム、生協向けピッキングシステムやWMS（物流管理用情報システム）等のITを絡めた物流システムの販売に引き続き注力するとともに、フォーラムやRFID（無線ICタグ）実証実験施設等も利用した積極的な営業活動を展開しましたが、昨年度の受注が低調であった影響により、売上・利益面では前年同期を下回りました。この結果、当事業の売上高は84億6千5百万円（前年同期比20.6%減）、営業損失は6億5千8百万円となりました。

#### ・機械・プラント事業

機械・プラント事業では、引き続き世界的にクリーンエネルギーに対する底堅い需要が見込まれる中、主力とするLNG・LPGタンク建設及び補修工事の受注活動を国内外で積極的に展開するとともに、高水準の残高にある既受注案件の円滑な処理に注力しましたが、海外における好採算案件の一巡の結果増収減益となり、当事業の売上高は171億4千万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は13億2千5百万円（同33.8%減）となりました。

#### ・建築事業

建築事業では、建築基準法の改正及び建築コストの高騰の影響は収束に向かっているものの、世界的な金融危機の影響で、事業環境は一層厳しいものとなっております。このような状況下、当事業の売上高は40億4千4百万円（前年同期比26.3%増）、営業利益は1億3千8百万円（同69.3%増）となりました。

#### ・不動産賃貸事業及びその他事業

不動産賃貸事業及び上記に属さない当社グループ各社の売上高は33億3千5百万円（前年同期比21.1%減）、営業利益は3億7千3百万円（同97.7%増）となりました。

※前年同四半期増減率は参考値として記載しております。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

##### ・資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は516億4千8百万円となり、前連結会計年度末と比べて74億1千万円減少しました。これは主として、株式相場の下落等により投資有価証券が25億4百万円減少したこと、自己株式の取得及び借入金の返済等により現金及び預金が24億6千7百万円減少したこと、売上代金の回収により受取手形及び売掛金が23億8千3百万円減少したこと等によるものです。なお、第1四半期連結会計期間より、リース取引に関する会計基準の適用に伴い、固定資産のリース資産を流動資産のリース投資資産に振替えております。

##### ・負債

当第3四半期連結会計期間末の負債額は241億7百万円となり、前連結会計年度末と比べて61億5千2百万円減少しました。これは主として、仕入債務に対する支払い等で未払費用が10億7千4百万円減少したこと、仕掛中の工事案件の進捗により前受金が24億3千2百万円減少したこと、返済等により長期借入金が15億8千9百万円減少したこと、株式相場の下落等によりその他有価証券評価差額に係る繰延税金負債が10億3千6百万円減少したこと等によるものです。

・純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産額は275億4千万円となり、前連結会計年度末と比べて12億5千8百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が13億6千万円増加した一方、自己株式を12億1千万円取得し、また株式相場下落等によりその他有価証券評価差額金が15億3千6百万円減少したこと等によるものです。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は53.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて23億1千6百万円減少し、50億8百万円になりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が19億9千8百万円であったことに対し、主に機械・プラント事業の国内補修工事の完成に伴う前受金23億7千8百万円の減少、また仕入債務12億9千万円の減少、売上債権の減少27億7千2百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは9億3千2百万円のプラスになりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得に伴う支出により6億1千6百万円減少しましたが、関係会社からの貸付金の回収6億5千7百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは3千万円のプラスになりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

主に長期借入金の返済11億9千4百万円、配当金の支払による支出5億2千9百万円、自己株式取得による支出12億1千万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは30億4百万円のマイナスになりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期より国際的金融不安が実体経済にも急激に悪影響を与えており、当社グループを取巻く経営環境も予断を許さない状況であります。このような状況下、機械・プラント事業においては、海外案件の粗利率の改善が見込まれますが、実体経済に敏感に反応する物流システム事業が引き続き低調と予想されること、及び第3四半期にて急速な円高により為替差損が発生したこと等を鑑み、平成20年11月5日に発表しました業績予想を、下記の通り修正致します。

平成21年3月期 通期連結業績予想数値の修正 (単位：百万円)

	前回発表 (A)	今回発表 (B)	増減額 (B - A)
売上高	49,800	48,000	△1,800
営業利益	1,520	1,620	100
経常利益	2,000	1,620	△380
当期純利益	2,600	2,450	△150

(ご参考)

平成21年3月期 通期個別業績予想数値の修正 (単位：百万円)

	前回発表 (A)	今回発表 (B)	増減額 (B - A)
売上高	31,500	31,400	△100
営業利益	1,680	1,950	270
経常利益	2,210	2,150	△60
当期純利益	2,980	3,020	40

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

〔簡便な会計処理〕

## ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、第2四半期連結会計期間末において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

## ② たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

## ③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

〔四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理〕

該当事項はありません。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## ① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ② たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

たな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## ③ リース取引に関する会計基準の適用（借手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## ④ リース取引に関する会計基準の適用（貸手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

これにより従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結会計期間末の流動資産が39億8千5百万円増加、固定資産が29億3千7百万円減少、流動負債が2億1千2百万円増加、固定負債が6億6千5百万円増加しております。また当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が1千5百万円減少、税金等調整前四半期純利益が2億7千6百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、5. 四半期連結財務諸表（5）セグメント情報に記載しております。

## ⑤ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

〔追加情報〕

## ① 役員退職慰労金制度の廃止

当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度の廃止を決議致しました。

これに伴い、役員退職慰労引当金1億9千3百万円を、長期末払金へ振替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

## ② 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、機械装置について、平成20年度の法人税法の改正に伴う法定耐用年数の変更を契機とし、第1四半期連結会計期間より耐用年数の見直しを行っております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,111	7,579
受取手形及び売掛金	9,256	11,640
リース投資資産	4,209	—
商品	125	233
原材料及び貯蔵品	468	406
仕掛品	8,383	8,359
繰延税金資産	1,039	935
その他	1,009	1,380
貸倒引当金	△304	△288
流動資産合計	29,300	30,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,717	2,909
機械装置及び運搬具(純額)	818	912
工具、器具及び備品(純額)	376	400
土地	9,040	9,065
リース資産(純額)	—	3,035
建設仮勘定	211	—
有形固定資産合計	13,164	16,323
無形固定資産	289	221
投資その他の資産		
投資有価証券	7,285	9,789
繰延税金資産	21	23
その他	1,981	2,928
貸倒引当金	△394	△472
投資その他の資産合計	8,893	12,269
固定資産合計	22,347	28,814
資産合計	51,648	59,059

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,149	2,215
短期借入金	2,930	3,046
1年内返済予定の長期借入金	1,957	1,562
未払費用	2,888	3,962
未払法人税等	44	139
前受金	4,747	7,180
リース債務	212	—
賞与引当金	—	241
受注損失引当金	1,116	1,089
完成工事補償引当金	120	262
偶発損失引当金	—	542
その他	749	1,028
流動負債合計	16,918	21,272
固定負債		
長期借入金	1,604	3,194
繰延税金負債	855	1,785
再評価に係る繰延税金負債	2,189	2,174
リース債務	560	—
退職給付引当金	1,776	1,631
役員退職慰労引当金	—	192
その他	203	10
固定負債合計	7,189	8,988
負債合計	24,107	30,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,580	18,580
資本剰余金	1,104	1,104
利益剰余金	9,842	8,481
自己株式	△2,811	△1,600
株主資本合計	26,714	26,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,039	2,575
繰延ヘッジ損益	△79	△94
土地再評価差額金	375	391
為替換算調整勘定	△568	△638
評価・換算差額等合計	767	2,234
少数株主持分	58	—
純資産合計	27,540	28,798
負債純資産合計	51,648	59,059

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	32,986
売上原価	28,751
売上総利益	4,234
販売費及び一般管理費	3,292
営業利益	942
営業外収益	
受取利息	31
受取配当金	351
持分法による投資利益	284
その他	69
営業外収益合計	736
営業外費用	
支払利息	74
為替差損	672
その他	28
営業外費用合計	775
経常利益	904
特別利益	
偶発損失引当金戻入額	542
リース会計基準の適用に伴う影響額	292
その他	394
特別利益合計	1,229
特別損失	
投資有価証券評価損	47
減損損失	46
その他	40
特別損失合計	134
税金等調整前四半期純利益	1,998
法人税、住民税及び事業税	99
法人税等調整額	△18
法人税等合計	80
少数株主利益	—
四半期純利益	1,918

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,998
減価償却費	515
減損損失	46
長期前払費用償却額	222
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	153
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△192
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	213
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△141
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△542
受取利息及び受取配当金	△382
支払利息	74
為替差損益 (△は益)	512
持分法による投資損益 (△は益)	△284
投資有価証券評価損益 (△は益)	47
有形固定資産除却損	10
売上債権の増減額 (△は増加)	2,772
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△19
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11
前渡金の増減額 (△は増加)	△18
未収入金の増減額 (△は増加)	△209
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,290
前受金の増減額 (△は減少)	△2,378
預り金の増減額 (△は減少)	△83
その他	△246
小計	779
利息及び配当金の受取額	388
利息の支払額	△81
法人税等の支払額	△153
営業活動によるキャッシュ・フロー	932
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△27
定期預金の払戻による収入	176
有形及び無形固定資産の取得による支出	△616
有形及び無形固定資産の売却による収入	10
投資有価証券の取得による支出	△6
投資有価証券の売却による収入	26
貸付けによる支出	△168
貸付金の回収による収入	657
その他	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△69
長期借入金の返済による支出	△1,194
自己株式の取得による支出	△1,210
配当金の支払額	△529
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	△311
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,352
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35
現金及び現金同等物の期首残高	7,325
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,008

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	物流システム事業 (百万円)	機械・プラント事業 (百万円)	建築事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,465	17,140	4,044	445	2,890	32,986	—	32,986
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	△0	92	622	714	(714)	—
計	8,465	17,140	4,043	538	3,513	33,701	(714)	32,986
営業利益又は営業損失(△)	△658	1,325	138	266	107	1,178	(236)	942

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 物流システム事業……搬送・仕分・制御等各種の物流システム機器並びに各種コンベヤ機器
- (2) 機械・プラント事業……LNG・LPG・原油・その他の気体・液体用の貯蔵タンク
- (3) 建築事業……集合住宅、事務所、店舗、倉庫等の各種建築物
- (4) 不動産賃貸事業……不動産賃貸
- (5) その他事業……リース他

3. 会計処理方法の変更

[定性的情報・財務諸表等] 4. その他(3)④に記載の通り、貸手側における所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

これにより従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、その他事業において1千5百万円減少しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	東南アジア	中東	アフリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	3,549	1,455	2,990	450	8,446
II 連結売上高（百万円）					32,986
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.7	4.4	9.1	1.4	25.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(国又は地域の区分の変更)

従来、アフリカ地域は「その他の地域」に含めておりましたが、第2四半期連結会計期間において、当該地域の売上高が連結売上高の10%を超えたため、「アフリカ」として区分掲記しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 東南アジア……………シンガポール、インドネシア
- (2) 中東……………イラン、イエメン
- (3) アフリカ……………アンゴラ、アルジェリア
- (4) その他の地域……………中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

当社は、平成20年11月7日開催の取締役会の決議に基づいて、平成20年11月10日から平成20年12月15日（約定ベース）にかけて自己株式7,491,000株を取得致しました。この結果、自己株式が11億9千9百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が28億1千1百万円となっております。

## 6. その他の情報

## (1) 受注の状況

事業の種類別セグメント	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)
物流システム事業	9,549 (287)	32.8 (1.0)
機械・プラント事業	16,057 (3,348)	55.2 (11.5)
建築事業	3,507 (-)	12.0 (-)
合計	29,114 (3,635)	100.0 (12.5)

( ) 内は内数であって、海外受注高を示しております。

## (2) 受注残高の状況

事業の種類別セグメント	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日現在)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)
物流システム事業	15,518 (52)	27.3 (0.1)
機械・プラント事業	40,080 (17,494)	70.4 (30.7)
建築事業	1,328 (-)	2.3 (-)
合計	56,928 (17,547)	100.0 (30.8)

( ) 内は内数であって、海外受注残高を示しております。

## 「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額(百万円)	
I 売上高	34,006	
II 売上原価	29,055	
売上総利益	4,951	
III 販売費及び一般管理費	2,765	
営業利益	2,186	
IV 営業外収益		
1. 受取利息及び受取配当金	335	
2. 持分法による投資利益	157	
3. その他	60	
計	553	
V 営業外費用		
1. 支払利息	138	
2. その他	56	
計	195	
経常利益	2,544	
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	0	
2. その他	82	
計	82	
VII 特別損失		
1. 固定資産除却損	0	
2. 投資有価証券評価損	2	
3. その他	29	
計	32	
税金等調整前当期純利益	2,595	
法人税、住民税及び事業税	121	
法人税等調整額	△161	
少数株主利益	4	
当期純利益	2,630	

## (2) (要約) セグメント別販売実績

事業の種類別セグメント	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)
物流システム事業	10,658	31.3
機械・プラント事業	15,917	46.8
建築事業	3,202	9.4
不動産賃貸事業	435	1.3
その他事業	3,793	11.2
合計	34,006	100.0